

平成24年度 事務事業評価シート

※平成23年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	動物愛護関係事務					継続			
コード	42	-	23	-	02	-	01	予算事業名	動物管理・指導
担当部署	保健医療部	食品・環境衛生課	環境衛生担当	予算事業コード	会計 10	款 04	項 01	目 04	

1. 事業の位置付けと関連計画等

第三次川越市総合計画後期基本計画における位置付け 位置付けなしの場合 法令による実施義務

基本目標(章)	1章	ともに助け合い、一人ひとりが健康でいきいきと安心して暮らせるまち	根拠となる法令、条例等	動物の愛護及び管理に関する法律、狂犬病予防法、埼玉県動物の愛護及び管理に関する条例
方向性(節)	2節	生涯を通じた健康づくりと安全なまちづくり	個別計画等の名称	なし
施策	2	保健衛生・医療体制の充実		
細施策	6	人と動物が共生できる社会づくり		

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	市民を対象に、動物を愛護する気風や正しい飼い方を啓発することにより、動物とふれあえる社会を目指す。犬・ねこに関する苦情を電話等で受け付け、必要がある場合は飼養者を訪問し、直接対面指導する。これにより市民の安全で快適な生活環境の保全を図る。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	苦情を受け付け、職員(獣医師等)が電話での相談及び現地調査を行い、飼主等を指導する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額		4,549	3,555	3,350	3,183	2,989	
事業費	A	3,235	2,529	2,606	2,146	2,989	2,989
	B	13,872	13,872	13,872	13,872	13,872	13,872
総コスト(C=A+B)		17,107	16,401	16,478	16,018	16,861	16,861
正規職員(1年間の従事人数)		1.80人	1.80人	1.80人	1.80人	1.80人	1.80人
臨時職員(1年間の従事人数)		0.60人	0.60人	0.60人	0.60人	0.60人	0.60人
国県支出金	D						
その他特定財源	E						
市の財政負担(=C-D-E)		17,107	16,401	16,478	16,018	16,861	16,861

※24年度、25年度の事業費、人件費は見込額
※臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

成果	中心指標	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	指標の定義
成果	電話等による相談件数	件	249	263	266	321	電話等により対応した苦情相談件数
成果	現地調査件数	件	307	281	363	288	現地調査を実施し処理をした苦情相談件数
中心指標の考え方		本事業は、成果指標を中心に評価する。					
指標に基づく評価		本事業は法令に基づく事業であり、市民の安全で快適な生活環境を保全するために、今後も継続する必要がある。					

5. 事業の実施を通じた分析・評価

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題
本事業の成果を向上させるためには、飼主への対面指導が重要であり、人材育成が必要である。また、市民に対する動物愛護精神の普及啓発も重要である。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	この事業の廃止により、犬や猫の不適切な飼養が増え、市民の安全で快適な生活環境が損なわれる可能性が生じる。
(4) 所属長自己評価(今後の方向性)	継続
苦情相談数を減らすことにより、住民の安全で快適な生活環境の保全を確保することができる。苦情等を減らすには、対応する専門職員の育成が重要である。また、市民への動物愛護精神の普及啓発には、譲渡動物の飼養施設や犬のしつけ方講座などの動物愛護に関する啓発機能を備えた動物愛護センターを設立することが強く望まれる。	